

## 小菅敏郎著『貸借対照表

## 分析論』と西野嘉一郎著

## 『事業財政分析観察法』

木村重義

この二著は等しく本校の出身者に依つて書かれ、昨年同じ高陽書院から發行されたもので——發行から約一年になるこの晚い紹介は、本誌前號・前々號が特別な計畫に充てられたためであることを諒せられよ。

——あたかも雙身銃から放たれた二個の彈丸の如くである。主として前者は理論的研究であり、後者は實證的研究であるが、同時に發射されて、果してよくこの番を打落し得たか。

筆者はこの兩著を相互に比較し、二つのものを打合せることによつて、その弱點を發見しやうとは思はない。しかし兩著は同じことを取扱つてゐるのであるから、自然に對照されることは免れ難い。

小菅氏著は左横書、瀟洒な装幀、卷末に豊富な文献目録がある。著者が序言にも述べてゐる通り、Schmalz の Betriebsanalyse 並びに Le Coutre の Praxis der Bilanzkritik (おもに前者)を基礎となし、これにその他獨乙學者の諸研究を織込んでゐる。しかし米國に於ける經營分析の紹介には主として Schmalz を通じて行はれ、且小菅氏自身の積極的見解も必しも充分に表はれてゐない。西野氏著は著者の自認する如く、やはり Schmalz から大なる影響を受けてゐるとはいへ、米國の文献は直接によく研究されて居り、文章もよくこなれてゐて著者が自らのものとして表現してゐるのは明らかである。次に先づ兩著の構成と内容との大要を紹介しやう。

小菅氏著「貸借対照表分析論」は四章よりなり、第一章貸借対照表分析の概念、第二章貸借対照表分析の方法、第三章貸借対照表分析による經營經濟の動態研究、第四章同靜態研究である。

第一章に於て、貸借対照表分析即ち經營分析は貸借対照表及び損益計算書に依る「企業の經營經濟的諸關係及び諸關係」を認識せんとする手段方法であると説

明される。しかして貸借対照表分析は基本的なる問題と實際的なる問題とに分たれる。前者は企業一般の靜態・動態を通じて基本的に潜在又は顯在してゐる經營經濟的諸關聯及び諸關係に對する研究であり、後者は個々の財政諸表に就ての個々の企業の實際的分析に對する研究である。此等の問題の可能なる目的を具體的に述べれば、内部的目的と外部的目的となる。前者は經營執行の内部的立場よりする分析であつて、總ての目的の中最も重要なものであるが、文獻に於て從來甚しく逆視されてゐる。後者即ち外部的目的には(一)與信者の立場、(二)放資者の立場、(三)經濟雜誌及び新聞紙の立場、(四)國民經濟又は公統計の立場が存する。

第二章に於ては、貸借對照表分析の材料に及ぼす季節の影響即ち決算日の問題の外に、米國に於て發達した分析方法の實際が説明されてゐる。

第三章にては企業財産の構成、企業資本の構成、及び企業流動性の三問題が取扱はれてゐる。それぞれその問題の意味が説明せられ、米國及び我國に於ける統計的資料が示されて、企業種類別、及び景氣變動に伴ふ差異變化が明らかにされてゐる。

第四章に於ては、前章と同じ取扱方で、取引利益率、資本回轉率、資本収益性の三問題が論ぜられてゐる。

第二の資本回轉率は總資本・在庫品・受取勘定・支拂勘定・固定資本の五種の回轉率を含む。第三の資本収益性に關する考察は、(A)資本収益性の理論——資本収益性は、より一般的價值ある總資本収益性と、特種の目的を以てのみ利用され得る自己資本の収益性の兩者を解説しなければならぬ。——(B)資本収益遞減の法則——經營の技術的収益と經濟的収益の兩者遞減の法則に就き、とにかく問題の提示は行はれてゐる。——(C)資本収益性の發展——種々なる収益率・収益分配率・留保率の年次的發展——に對して加へられる。尙最後の項目、生産過程に於ける經濟性の分析に於て、「利益に對して一つの不可缺の條件」なる經濟性に對する諸家の意見を掲げたる後、その測定は、そのための絶對的なる標準を得ることは不可能と言ふべきであるが、經濟性に影響を及ぼす個々の要素より出發する Schmidt の指示する方法によるを最も妥當とするとして、それに對する詳しい説明が続く。

西野氏著「事業財政分析觀察法」は三編よりなり、

第一編總論、第二編事業財政分析觀察法の理論、第三編同分析觀察法の實際である。

第一編の第一章及び第二章に於ては、Schmalz に依る小菅氏第一章と同様なことが述べられてある。加ふるに、Schmalz 經營分析の基本的問題・實務的問題の分類は本書の組織の根幹に取り入れられて、それぞれ第二編・第三編に對應するものとされてゐる。第三章は分析に用ひられる財政表、特にその項目の設定法が論ぜられてゐる。

第二編第一章事業財政の動態分析は小菅氏第四章に相應し、第二章事業財政の靜態分析は小菅氏第三章に相應してゐる。但し第一章第四節收益均衡の法則は既述の如く小菅氏資本収益性なる項の一部（一九八頁—二〇七頁）にもあるが、西野氏に於て主として A. S. Dewing, E. F. Lincoln に依つて、且もつと實證的に巧に取扱はれてゐる。又第五節として損益分岐點の問題が、主として Break-Even Chart を中心に論ぜられてゐる。第一章の第一節に於ては利益（純利益及び簡單に營業利益と總利益）と販賣高との關係、第二節に於ては小菅氏第三節と同じく資本回轉率（但し自己資本

の回轉率を含み支拂勘定の回轉率を除く點異なる）、第三節に於ては自己資本及び企業總資本と利益との比率及び資本収益率の年次的變化が取扱はれてゐる。第二章は、小菅氏第三章始めの部分の企業財産構成觀察の意味は述べられてないが、その他の部分は兩者概ね一致し、なほ西野氏は運轉資本の項を含む。本編種々の比率を取扱ふ際には、その比率の意義、各種企業に於けるその比率の統計的考察、景氣變動がその比率に及ぼす影響を整然、セクションを別にして述べてあるから参照に便である。ことに比率の景氣變動による變化表は、西野氏自身が東洋經濟新報社の「事業會社經營効率の研究」と三菱經濟研究所の「本邦事業成績分析」を材料として、大正三年上期より昭和七年下期に至る三十八期分を計算したものである。

第三編は第一章貸借對照表分析法と第二章損益計算書分析方法とに分たれ、前章は小菅氏第二章に相當するが遙に詳細である。第一章第一節は増減法であつて、主なる部分は H. E. Gregory の資金移動觀察法である。第二節は比率法であつて、その一比率交叉法、その二標準比率法、その三指數法が懇切に説かれてゐる。

る。第三節は S. Gilman による趨勢法である。第二章に損益計算書分析の方法が Gilman, Gregory, Bliss のそれぞれの著書によつて紹介され、最後に損益計算書分析に於ける標準比率が米國の例、我國の例をあげて述べられてゐる。尙本編二二六頁以下の我國主要企業の標準經營諸比率及び標準型貸借對照表は、西野氏が「多くの勞力と時間とを費して」作成されたものである。

著書全體の組織は常識的に考へて經營分析の方法・靜態分析・動態分析の順次に述べてゐる小菅氏を優れりとすべきが如くである。しかしこの兩著中に取扱はれた内容は明かに、かなり性質の異つた二問題に關するものである。それは Schmalz に従ひ兩著者の述べてゐる所謂基本的問題と實際的問題とである。この二問題は必しも明瞭に提示されてゐないが、筆者の考によれば次の如き意味を有する。即ち一は廣い國民經濟學的な見地から企業一般、企業そのもの、貸借對照表的秩序を法則づけんとするものであり、他は私經濟學的な見地から、且特定企業に利害を有する者が如何にしてその企業の眞の財政状態を知り得るかといふ技術

的見地から、個別企業を検討する方法を發見せんとするものである。この兩問題に對して理論とその實證とが明にされなければならぬ。斯く見るときは、全卷を總論の外に事業財政分析觀察法の理論及び實際の二編に分つた、西野氏の方法が——「理論」及び「實際」の言葉は適當でないかもしれないが——より本質的といはなければならぬ。本來この二問題は別種であるから、その一問題のみに一著をあてるも不適當ではない。小菅氏はこの方法をとリ、その著全體をあげて基本的問題の解明にあて、その第二章「貸借對照表分析の方法」もこの問題に對する手段を論じてゐるとも見得る。但しそれにしても、異分子の所謂實際的問題も若干取扱はれてゐる。基本的問題に對する手段であるならば、經營比率法と百分比法・趨勢法等であつて、資金運用表の方法・比率評價法等は含まれないわけであるが、小菅氏著はそれをも含んでゐる。しかしとにかく個別的企業の經營分析はそれを集合せしめると企業一般の經營分析になるといふ關係が存するのであるから、この二問題は全然關係のないものではない。大概の個別經營分析法は一般經營分析法に應用できる。

たゞ現在それが行はれて居るか居ないかの相違と、どの程度に有効であるかの相違とがかかる。それ故個別經營分析法を一般經營分析法の基礎となすは正しい。

この意味で個別經營分析法の種類を考察するに、小菅氏及び西野氏に次記の八法があげられてゐる。但し次表は筆者が作成したもので、八個の方法に與へたそれぞれの名稱も筆者が假につけたものがある。

一、貸借對照表加工法		二、比率法	
a	b	a	b
増減法	百分B/S法	比率交叉法	比率趨勢法
三七頁 一九八頁	四一頁 二五九頁	四二頁 二二〇頁	五一頁 二五九頁
	B/S趨勢法	標準比率法	標準比率法
	四九頁 二七三頁	五七頁 二二〇頁	五七頁 二二〇頁
	標準B/S法	評量比率法	評量比率法
	五七頁 二二〇頁	五四頁 二四七頁	五四頁 二四七頁

此等の方法のうち標準貸借對照表法及び標準比率法は個別企業の經營分析結果を一般企業の經營分析結果と比較するのであるから、一般經營分析の結果を利用するのである。この二法は、それ故、論外として、他の個別經營分析はこれを皆一般經營分析の方法として

用ひるを得る筈である。利用し得る方法のうち、百パーセント貸借對照表法及び比率交叉法は現にこの兩著の中に用ひられてゐる。例へば前法は、小菅氏三章二節・三節、西野氏二編二章一節・二節に用ひられ、後法は、小菅氏三章四節、四章二・三・四節及び西野氏二編一章一・二・三節、同二章三節を總體的に見るときに認められる。

一般經營分析に貸借對照表趨勢法、比率趨勢法いつでも利用できるであらう。例へば我國重要企業を總括して見た各種比率の年次表——小菅氏のは大正三年上期から昭和五年上期まで、西野氏のは始期同じく終期は昭和七年下期——に就いて始期を一〇〇として比率の趨勢を計算し、グラフに示して欲しかつた。更に又二期比較多數企業の綜合的貸借對照表により資金運用表を作成して、企業一般の年次的變遷又は景氣變動に伴ふ變化を示すのも有効である。未だ用ひられない此等種々の一般經營分析法の研究は今後に對する課題に屬する。

著書中に用ひられた一般經營分析の方法についても、Schmalz等先輩より少しく進んで、諸比率個々の

變遷の説明だけでなく、その相互間の關係にまで互つて解説がなされたならば、更に獨創的な貢獻となつたであらうと考へられる。約二十年四十期に及ぶ各種比率の趨勢を比較したならば、その間の何等かの關聯が發見され、本邦企業の特性に即した新しい法則がたてられるかもしれない。例へば總資本回轉率・自己資本回轉率・固定資産回轉率の三者の趨勢を比較するに、大正十二年以降は自己資本回轉率を差措いて、他の二者が密接に相伴つて一上一下してゐる。これら諸比率は交叉せしめられて判斷される時、始めて企業一般に對する統一的分析研究となるであらう。且比率作成以前の綜合貸借對照表主要項目の趨勢をも參照しなければならぬ。

殊に西野氏にあつては、各比率が景氣變動により及ぼされる影響を個別的に取扱ひ以て結論が下されてゐるから、その結論は單に常識的であるとの印象をあたへる。比率の本質の比較にしても例へば「手持商品の回轉率は固定資産の回轉率と非常に相違する處である。即ち手持商品は流動資産であるから、回轉率が不良なる場合には能ふ限り速かに換金して、其の回轉率

を速めることができる。但し固定資産の回轉率が不良なる場合には、販賣高なり製造高なりを増加する事によつてのみ好轉を計るより外途なく、非常な困難に遭遇する」(西野氏六一頁)。とあるが、實證的にはこれが言ひ得るであらうか。固定資産の回轉率の高い大正八・九年に於て、手持商品回轉率のかへつて大いに低下してゐる事實は如何に説明されるか。

こゝに兩著の提供する興味ある一問題が存する。小菅氏八三頁に「通常高き原料の配分、従つて高き比例的費用を有する經營は、取引財産に於て著るしく高き配分を示し、高き經營費用を有する經營は、設備財産に於て著るしく高き配分を示すと言はれるが、此の法則は一般的に妥當せざるのみならず、上に示したる營業部門に於ても亦妥當しない。」とて、Schultzより引用した「米國に於ける主要企業の費用構成と財産構成」表が掲げられてゐる。之に對し西野氏は自ら編成した昭和五年度「我國主要企業の費用構成と財産構成との對照表」に基き、(一四三頁—一四四頁)

(1) 原料費の比較的大なる經營は、財産構成上に於て、固定資産が比較的少いこと。

(2) 勞力費又は動力費の比較的大なる經營に、固定資産が比較的大である事、勞力動力二費用の合計經費の比較的大なるものも亦同じ。

(3) 原料費と勞力費(又は動力費)とが、比較的平均せる經營に就いては、固定資産と流動資産とが大體平均せる事。

を述べてゐる。筆者としては、兩氏の掲げた表より結論するも、理論的に考察するも、西野氏とともに、「特殊の場合を除く限り」、この後者の見方が一般的妥當性を持つてゐると考へる。

我國に於ける經營分析の研究が、小菅氏、西野氏のこの兩著を基礎として、益々健實なそして獨創的な發展をなすことを期待して、汎く緝讀をお勧めする。

(小菅著『貸借対照分析論』昭和九年四月、菊判二五二頁、二圓二十錢・西野著『事業財政分析觀察法』昭和九年七月、菊判三二五頁、二圓五十錢・共に高陽書院版)